

# 労働経済情勢

第19表

## 労働経済指標

項目 年度・年月	きまって支給する給与				総実労働時間数		労働力関係			消費支出 (勤労者世帯)		物 価		
	神奈川県				神奈川県		神奈川県	全 国	横浜市		消費者物価指数		国内企業 物価指数	
	調査産業計		うち 所定内給与		調査産業計 常用労働者	うち所定外 労働時間	常用 雇用 指数 (前年度比・ 前年同月比)	有効 求人 倍率	有効 求人 倍率	金 額	前年度比・ 前年同月比	横浜市 [前年度比・前年同月比]	全 国 [前年度比・前年同月比]	(前年度比・ 前年同月比)
	金 額	前年度比・ 前年同月比	金 額	前年度比・ 前年同月比	時間数	時間数								
千円	%	千円	%	時間	時間	%	倍	倍	千円	%	%	%	%	
令和2年度	299.2	△ 2.8	277.1	△ 1.6	134.6	10.6	△ 1.3	0.80	1.10	315.0	△ 9.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 1.5
3年度	297.9	△ 0.4	275.6	△ 0.6	136.8	11.3	△ 0.3	0.80	1.16	332.9	5.7	0.1	0.1	7.0
令和3年1月	296.0	△ 1.1	273.8	△ 0.5	129.1	10.8	△ 2.0	0.76	1.08	303.0	△ 6.5	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.8
2月	295.5	△ 2.6	274.1	△ 1.6	130.5	11.0	△ 1.5	0.76	1.09	271.0	△ 9.0	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.9
3月	299.9	△ 0.2	277.0	0.3	138.4	11.8	△ 2.0	0.76	1.10	287.6	△ 17.6	△ 0.5	△ 0.4	1.0
4月	305.7	2.4	282.4	2.5	145.1	12.0	△ 1.5	0.77	1.09	392.1	0.1	△ 1.2	△ 1.1	3.5
5月	302.6	3.2	280.9	2.3	132.2	10.7	△ 0.4	0.78	1.10	312.2	7.5	△ 1.0	△ 0.8	4.8
6月	301.3	1.3	279.4	0.6	141.2	11.0	△ 0.4	0.79	1.13	293.4	△ 14.1	△ 0.5	△ 0.5	4.9
7月	299.5	△ 1.1	276.7	△ 1.2	140.5	11.3	△ 0.4	0.81	1.14	361.7	2.1	△ 0.4	△ 0.3	5.6
8月	297.0	△ 1.4	275.4	△ 1.1	129.0	10.5	△ 0.3	0.82	1.15	290.7	△ 7.9	△ 0.3	△ 0.4	5.6
9月	296.1	△ 1.9	274.3	△ 2.0	136.0	11.0	△ 0.9	0.82	1.15	421.0	42.3	0.3	0.2	6.2
10月	300.8	△ 0.5	278.1	△ 0.1	138.6	11.7	△ 1.2	0.81	1.16	301.2	1.5	0.1	0.1	8.0
11月	297.9	△ 1.2	274.9	△ 1.1	139.8	12.1	△ 1.1	0.79	1.17	312.2	4.1	0.4	0.6	8.9
12月	298.6	△ 0.7	275.3	△ 0.7	138.0	11.9	△ 1.0	0.78	1.17	363.0	9.4	0.6	0.8	8.6
令和4年1月	289.9	△ 2.0	268.5	△ 1.9	130.9	10.8	1.8	0.77	1.20	313.5	3.5	0.4	0.5	9.0
2月	290.4	△ 1.7	268.3	△ 2.1	131.7	11.0	0.7	0.80	1.21	278.7	2.8	1.0	0.9	9.4
3月	295.4	△ 1.5	272.5	△ 1.6	138.2	11.9	1.6	0.82	1.22	354.6	23.3	1.4	1.2	9.3
4月	301.4	△ 1.4	277.1	△ 1.9	143.5	12.2	0.8	0.87	1.23	368.3	△ 6.1	2.5	2.5	9.9
資料出所	県 政 策 局						神奈川 労働局		厚 生 労働省		総 務 省			日 本 銀 行

注 1 きまって支給する給与について

- ・「毎月勤労統計調査」で公表されている「再集計値」(事業所規模30人以上)の数値を基礎として算出しています。
- ・金額は、1人当たり1か月間の平均で、この数値を基礎として年度平均を算出しています。
- ・前年度比・前年同月比は令和2年=100とした指数を基礎として算出しています。

2 総実労働時間数について

- ・「毎月勤労統計調査」で公表されている「再集計値」(事業所規模30人以上)の数値を基礎として算出しています。
- ・時間数は、1人当たり1か月間の平均で、この数値を基礎として年度平均を算出しています。

3 労働力関係について

- ・常用雇用指数は、「毎月勤労統計調査」で公表されている「再集計値」(事業所規模30人以上)で、令和2年=100とした指数を基礎として算出しています。
- ・有効求人倍率は、季節調整値です。

4 消費支出について

- ・金額は、1世帯当たり1か月間の平均です。
- また、2人以上の世帯のうち勤労者世帯の結果表の数値を基礎として算出しています。

5 物価について

- ・令和2年=100とした指数(令和2年度は平成27年=100とした指数)を基礎として算出しています。